

徳島県の経営ビジョンと財政状況



平成27年10月19日
徳島県 経営戦略部 財政課

目次

I 徳島県のポテンシャル

- ①徳島県の概要
- ②とくしま新未来「創造」宣言
- ③魅力あふれる「自然・スポーツ・文化」

II 平成27年度通年予算について

- ①歳入予算の内訳(一般会計)
- ②歳出予算の内訳(一般会計)
- ③平成27年度通年予算の概要

III 地方創生の旗手！「地方回帰・加速とくしま」推進

- ①とくしま回帰！魅力まけまけ「まち」の創生
- ②とくしま回帰！意欲あふれる「ひと」の創生
- ③とくしま回帰！新たな人の流れをつくる「しごと」の創生

III-1 未来を創る！「経済・好循環とくしま」の推進

III-2 未来を守る！「安全安心・先進とくしま」の推進

III-3 未来へ繋ぐ！「環境首都・新次元とくしま」の推進

III-4 徳島から「地方創生」、「日本創成」の実現へ！

IV 行財政改革の取組

- ①徳島県財政の現状と課題
- ②「夢を支える経営体」づくり
- ③新たな歳入確保の展開
- ④外郭団体の見直し
- ⑤新しい公共サービスの仕組みづくり
- ⑥財政構造改革の取組状況

V 徳島県の財政状況

- ①当初予算規模(一般会計)の推移
- ②普通建設事業費の推移
- ③県債発行額の推移
- ④県債残高と公債費の推移
- ⑤基金への着実な積立
- ⑥財政健全化法4指標
- ⑦実質公債費比率及び将来負担比率の推移
- ⑧将来負担比率の改善状況

VI 市場公募債の発行計画及び起債方式

VII 格付け取得

お問い合わせ先

I-① 徳島県の概要

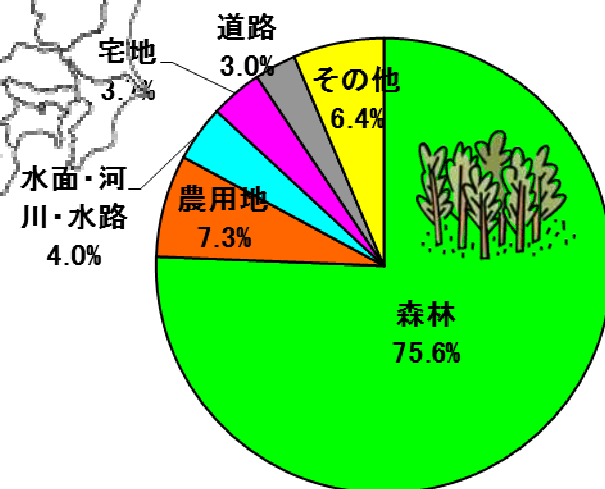


徳島県の実データ

徳島県の実データ	
面積	4,146.93km ²
人口 (H27.8.1時点)	758,133人
世帯数 (H27.8.1時点)	309,043世帯
市町村数	8市15町1村

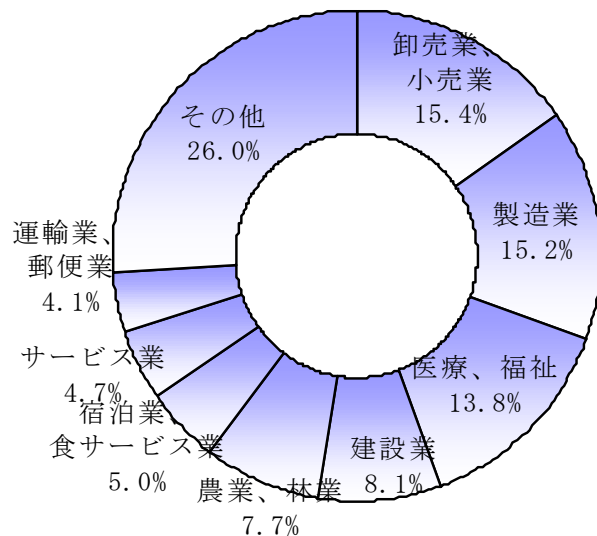
土地利用状況

(H24.10.1時点)



I-① 徳島県の概要

産業構造（H22国勢調査）



徳島県の経済指標

項目	数値	都道府県順位
有効求人倍率 (H27年7月)	1.20倍	19位
県内倒産件数	43件	5位
国内銀行預金残高 (1人当たり)	553万円	3位
郵便貯金残高 (1人当たり)	166万円	2位

収穫量が全国シェア上位の徳島県産物

(H25年)

産物名	収穫量	全国比較 シェア	順位
すだち('11年)	5,379 (t)	97.8%	1
春夏にんじん	52,500 (t)	31.0%	1
生しいたけ('12年)	8,154 (t)	12.3%	1
カリフラワー	2,480 (t)	12.3%	1
洋ラン類(切り花) (出荷量)	2,940 (千本)	15.4%	2
れんこん	8,040 (t)	12.2%	2
養殖わかめ	6,832 (t)	14.1%	3
かんしょ	27,800 (t)	3.0%	5

その他の特徴的な指標

項目	数値	都道府県順位
高齢化率 (H26.10.1現在)	30.1%	6位
合計特殊出生率	1.46	22位
医師数 (人口10万人当たり)	314.6人	1位
女性社長比率	9.78%	3位

I-② とくしま新未来『創造』宣言

◆「課題解決先進県・徳島」の挑戦

- 本四高速・料金格差「**平成の大関所**」
→ H26. 4 「**全国共通料金制度**」導入
- 地デジ化「**視聴チャンネル減**」(10→3)
→ 「**全国屈指の光ブロードバンド環境**」完成
- 「**高度医療機関**(徳大・県中) **隣接は無駄**」？
→ **両病院一体で拠点化**(総合メディカルゾーン)

「ピンチをチャンスに！」の気概で
処方箋「**徳島モデル**」を創造

◆ 徳島発！「地方創生」の合い言葉

H22年度 国への「**陳情**」⇒「**政策提言**」へ！

「**知恵は地方にあり**」とともに発信

H26. 9. 3 「**地方創生**」のキャッチフレーズに

「**日本最大の危機**」に立ち向かう

人口減少社会

東京一極集中

全国から「**徳島**」に集まる注目！

◆「とくしま新未来『創造』宣言！」の7本柱

地方創生

全国に先駆けた
「**一步先の未来**」へ！

未来志向

世界へ

1. **地方創生**の旗手！「**地方回帰・加速とくしま**」の推進
2. **未来**を創る！「**経済・好循環とくしま**」の推進
3. **未来**を守る！「**安全安心・先進とくしま**」の推進
4. **未来**へ繋ぐ！「**環境首都・新次元とくしま**」の推進
5. **未来**を支える！「**みんな元気・輝きとくしま**」の推進
6. **世界**に羽ばたく！「**まなび・成長とくしま**」の推進
7. **世界**を魅了！「**大胆素敵・創造とくしま**」の推進

Ⅰ-③ 魅力あふれる「自然・スポーツ・文化」

◆新鮮なとくしまがいっぱい

高級ハモ料理



築地市場
ハモ取扱量
全国5位
京都では
1位

阿波尾鶏



なると金時



すだち



鳴門わかめ

◆徳島の自然・スポーツ

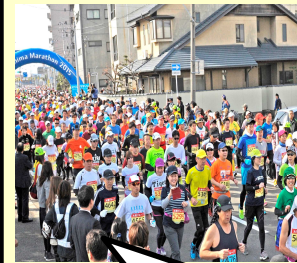
鳴門渦潮



釣り



とくしま
マラソン



徳島ヴォルティス
(J2プロサッカー)



サーフィン



ラフティング



第7回(2015)大会
H27.3.22(日)開催!
1万人規模!
→今後、2万人大会を目指す!

◆世界に輝く「文化立県徳島」

ベートーヴェン「第九」



阿波人形浄瑠璃



阿波おどり



マチ★アソビ



阿波藍

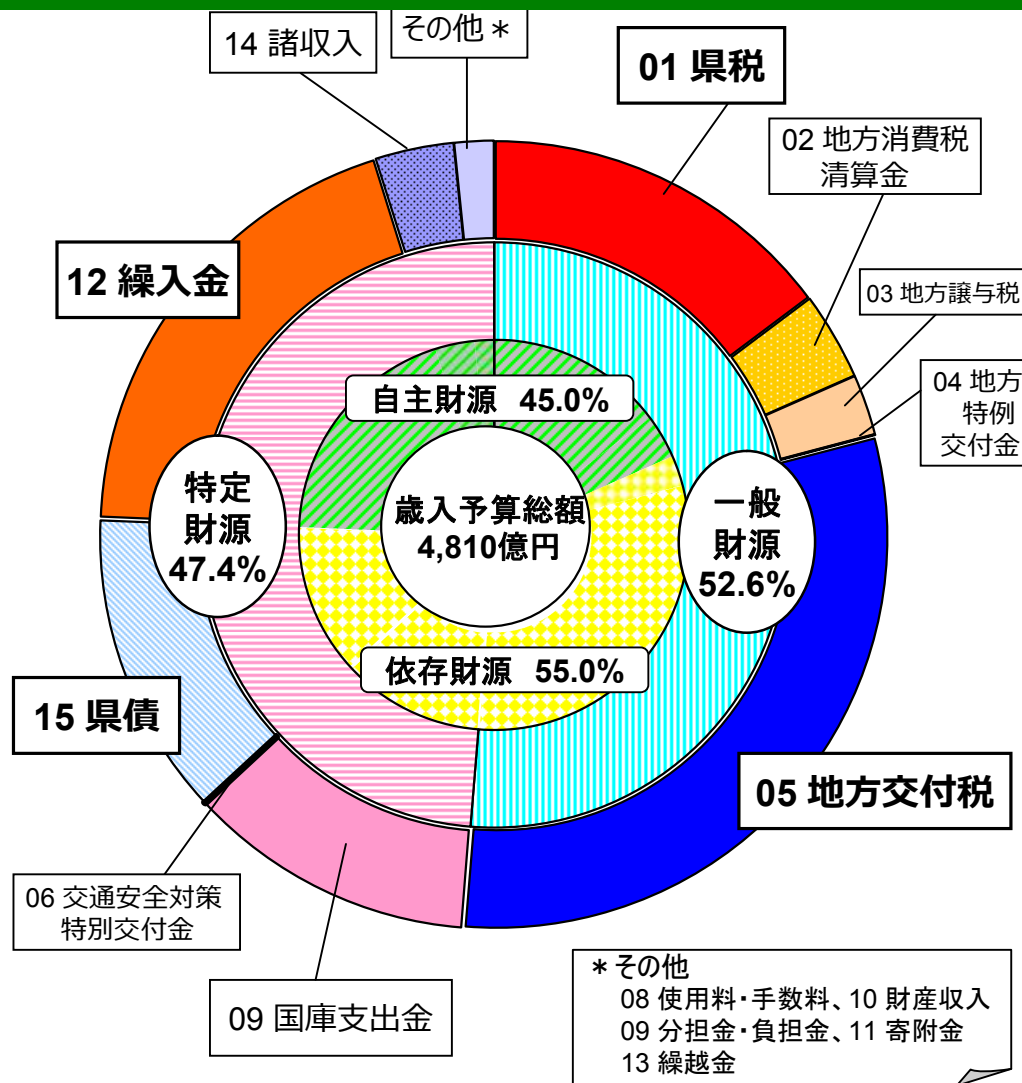


Ⅱ－① 歳入予算の内訳（一般会計）

一般会計・歳入款別内訳表

（単位：百万円、％）

区分	自主 依存	予算額	構成 比	前年度比	
				増減	率
一般財源		253,019	52.6	+8,072	103.3
01 県税	自主	77,000	16.0	+6,500	109.2
02 地方消費税清算金	自主	23,701	4.9	+6,384	136.9
03 地方譲与税	依存	11,688	2.4	▲312	97.4
04 地方特例交付金	依存	130	0.0	+0	100.0
05 地方交付税	依存	140,500	29.2	▲4,500	96.9
特定財源		227,950	47.4	▲4,806	97.9
06 交通安全対策特別交付金	依存	290	0.1	+0	100.0
07 分担金及び負担金	自主	1,066	0.2	+143	115.5
08 使用料及び手数料	自主	5,673	1.2	+870	118.1
09 国庫支出金	依存	57,055	11.9	+670	101.2
10 財産収入	自主	1,337	0.3	+342	134.4
11 寄附金	自主	104	0.0	+104	104050.0
12 繰入金	自主	91,547	19.1	▲1,507	98.4
13 繰越金	自主	1,000	0.2	+0	100.0
14 諸収入	自主	14,936	3.1	▲603	96.1
15 県債	依存	54,942	11.4	▲4,825	91.9
（うち臨時財政対策債）		(25,000)	(5.2)	(▲5,000)	(83.3)
歳入合計		480,969	100.0	3,266	100.7
自主財源		216,364	45.0	+12,233	106.0
依存財源		264,605	55.0	▲8,967	96.7

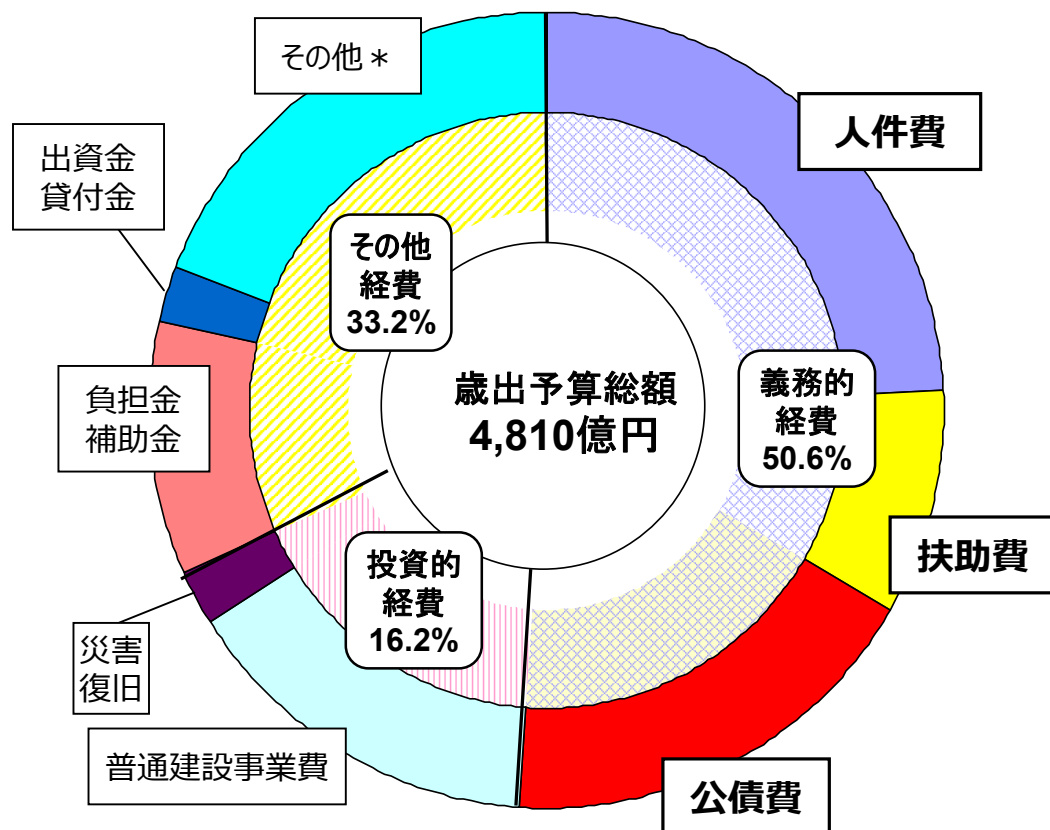


II-② 歳出予算の内訳（一般会計）

一般会計・性質別歳出予算内訳表

（単位：百万円、％）

区分	予算額	構成比	前年度比	
			増減	率
義務的経費	243,632	50.6	▲8	100.0
人件費	117,536	24.4	+2,622	102.3
扶助費	45,503	9.5	+1,359	103.1
公債費	80,593	16.7	▲3,989	95.3
投資的経費	77,863	16.2	▲4,387	94.7
補助事業	39,632	8.3	▲2,025	95.1
単独事業	17,492	3.6	▲6,153	74.0
災害復旧事業	10,244	2.1	+448	104.6
直轄事業	10,495	2.2	+3,343	146.7
その他経費	159,474	33.2	+7,661	105.0
維持補修費	4,716	1.0	+368	108.5
負担金、補助金	56,375	11.7	+7,050	114.3
出資金、貸付金	10,551	2.2	▲737	93.5
積立金	6,165	1.3	+358	106.2
繰出金	64,244	13.4	+615	101.0
その他行政費	17,423	3.6	+7	100.0
合 計	480,969	100.0	3,266	100.7



* その他
維持補修費、積立金、
繰出金、その他行政費

II-③ 平成27年度通年予算の概要

予算規模

うち「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」の推進に408億円！

とくしま地方創生・元年予算額：4,833億円（H26当初予算対比 101.2% +56億円）

※通年予算：4,810億円（6年連続となる「増額予算」）（H26当初対比 100.7% +33億円）

- ◆ 地方創生の礎となる社会基盤整備の推進や、県土強靱化の早期具現化を図るため、
 - 公共事業費585億円（H26当初対比 100.7%）、○ 県単維持補修費38億円（H26当初対比 112.0%）を計上

3本柱

県民とともに「一步先の未来」を歩み、
「とくしま新未来」を実感して貰うために

▶ 未来を創る「経済・好循環とくしま」の実現 【772億円】

- 新たな人の流れをつくる「しごと」の創生
- 成長産業の競争力強化
- もうかる農林水産業の飛躍
- 6次産業化・とくしまブランド海外展開
- 頑張る中小企業・小規模事業者をしっかりと支える対策



4K、光ブロードバンド…
本県の強みを強化！

▶ 未来を守る「安全安心・先進とくしま」の実現 【754億円】

- 強靱で安心な県土づくりの推進
- 日本一安全安心な暮らしの実現
- 誰もが活躍できる環境づくりの推進
- 地域医療介護の確保と健康寿命アップの推進
- いのちと暮らしのセーフティネットの確保



「国土強靱化地域計画」
事前防災・減災対策を重点化！

▶ 世界を魅了！「大胆素敵・創造とくしま」の実現【86億円】

- 徳島の新たな魅力・世界へ発信
- 魅力ある「まち」と「ひと」の創生
- 結婚・出産・子育て支援の進化
- 環境首都・新次元への挑戦
- 未来を担う人材の育成



世界から注目される、
一步先の未来を切り拓く
新たな処方箋！

Ⅲ－① とくしま回帰！魅力まけまけ「まち」の創生

◆ 陸・海・空が結ぶ「新たな時代の幕開け」

陸

四国横断自動車道

鳴門JCT～徳島IC

H27.3 開通



空

徳島阿波おどり空港

「松茂スマートIC」経由で高速道路直結

海

沖洲(外)地区 耐震強化岸壁 H27.3 完成

「オーシャン東九フェリー」が大型船化
 → さらに、本店（北九州）が徳島へ
 ▶ 将来的には「徳島東IC」（仮称）と直結

◆ 地方創生の代表例！「サテライトオフィス」

H24.3～ 本格展開

H27.9 県内5市町に31社進出！



【人口動態】

- ・ 神山町（12社進出）
- ・ 美波町（12社進出）

「社会増」>「社会減」の年も

移住

視察

外食産業
サービス産業

食材
(農業)

波及効果・
好循環創出

「地方の知恵」を活かし、魅力的な「まち」へ！

◆ 徳島ならではの「地方創生モデル」の構築

● 地方創生を先導！「徳島版・地方創生特区」の創設

H28までに

- ・ 国の「地方創生特区」の動きを待たず、地方創生の「芽出し」を先導
- ・ 意欲ある市町村からの「手挙げ方式」により、選定箇所を募集
- ・ 支援スキームを「パッケージ化」（コンシェルジュ機能、規制緩和、県税等減免、財政支援）

Ⅲ-② とくしま回帰！意欲あふれる「ひと」の創生

◆ 徳島ゆかりの団塊世代の里帰り

65歳以上人口：徳島県のピークは**2020年**
(全国では**2042年**)

介護職員(対生産年齢人口比)：**全国5位**

- ・ 将来的な「介護余力」を活用
- ・ 県外高齢者の受入環境を構築

ターゲットは「首都圏」

- ・ ニーズ調査
 - ・ **モニターツアー**
- 県南部・西部を視察

H26
年度



世代に応じた視点で、意欲的な「ひと」を呼び込む！

◆ 大都市圏から徳島へ！新たな「ひとの流れ」の創出

● ゆかりの徳島・里帰り「戦略会議」の設置

- ・ 受入先の負担増を防ぐ「**住所地特例制度**」拡大など「里帰り」実現の課題検証
- ・ H26年度、高齢者移住に関する「**地方創生特区**」申請

民間有識者
「指定対象として
検討すべき」

H
27

「**特区**」に
再挑戦！

- ・ 「**空き家**」や「**実家**」を活用
- ・ **老人クラブ**、**消防団**等が連携支援

「**日本版CCRC・
徳島モデル**」実現へ

◆ 6次産業化「キャリアアップシステム」構築

国の目標(日本再興戦略)

6次産業市場規模 ▶ **2020年に10兆円！**

人材育成 ～高校・農大・大学が連携～

高校

吉野川高校「**食ビジネス科**」**農商連携**
つるぎ高校「**地域ビジネス科**」**工商連携**
那賀高校「**森林クリエイト科**」

農大

農業大学校の専修学校化→**大学編入も**
アグリビジネススクール(**大学院機能**)

徳大

「**生物資源産業学部**」→ **H28設置へ！**

「**林業アカデミー**」(仮称)→ **H28開講！**



H27.8.3 開設！
**とくしま移住交流
促進センター**

H27に

Ⅲー③ とくしま回帰！新たな人の流れをつくる「しごと」の創生

◆「本社機能移転」の重点支援

国の本気度

H26.11

- ・ 全国知事会を代表、**安倍首相**に**直接提言**
- ・ 国「総合戦略」、「税制改正大綱」に反映

大胆な「一国二制度」が具現化

地方の覚悟

- ・ **本社機能移転**に関する**補助制度**創設
 - **製造業、情報通信関連産業**
 - **サテライトオフィス**への移転も対象

H27

「企業版ふるさと納税」制度の創設

- ・ 企業から**地方自治体**への「**寄附**」
＜現在＞「**損金算入**」（法人税・地方税）の対象

**本県
提案**

「税額控除」措置導入で寄附を加速！

◆ 新たな働き方「テレワーク」の推進

ICTで「時間と場所」を超越

- ・ 企業にとっては「**リスク分散**」
- ・ 社員にとっては「**ワークライフバランス向上**」

【県における実証実験】

H25 **災害時の公金支払**

H26 **県庁版サテライトオフィス**

**タブレット端末導入
育休職員復帰支援**



県内普及を先導

「テレワークセンター」モデル事業 H28までに実施

- ・ 子育て・介護**女性**や**障がい者**の**在宅勤務**補完
- ・ 企業の**地方拠点**（**共同利用型**サテライトオフィス）

既成概念を超越し、地方に新たな「しごと」をつくる！

◆「地方中核拠点・徳島」の構築

徳島の強みを活かす！

- 「**政府関係機関の地方移転**」へチャレンジ

H27から

- ・ ターゲットは、「**消費者庁**」や「**情報通信**」、「**農林水産業**」関連の研究所・研修所
- ・ **8月末**に国に**誘致提案** ⇒ 「**とくしま回帰**」の起爆剤に！

Ⅲ-1 未来を創る！「経済・好循環とくしま」の推進

全国屈指！「光ブロードバンド環境」の駆使

地デジ化を契機に
「**全県CATV網**」完成！

世帯普及率(H27.3末)

88.6% 4年連続・全国一

「ピンチをチャンスに！」
光ブロードバンド環境を実現

◆「4K実証地」徳島発の情報発信

「4K」＝フルハイビジョン(2K)の**4倍の解像度**

H25.9 「**全国4K祭**」(神山町)

H26.6 「**とくしま4Kフォーラム 2014**」

W杯サッカー8K中継

H26.11 「**Inter BEE**」
(幕張メッセ)

自治体の長として初講演



◆「とくしまクリエイティブプロジェクト」の展開

「**デジタルアート展**」(H27.3 あすたむらんど)



2.9万人来場

世界が注目！
「**チームラボ**」の
作品展示

更なる展開・・・「**LED**」とクリエイティブの融合

「**LEDアートミュージアム**」(仮称) H30までに**創設**

「光ブロードバンド王国・徳島」の進化

◆「4K先進地・徳島」新たなステージへ！

● 全国初！「**4Kアワード**」の開催 ～気鋭クリエイターが集う**4K映像の祭典** H27に

- ・「**とくしま4Kフォーラム 2015**」において表彰式を開催
- ・本格的「**4K時代**」を控え、不足が懸念される「**4K作品**」作成を加速

「強靱で安全な県土づくり」の推進

◆「国土強靱化・地域計画」策定

H25.12 「国土強靱化法」制定

早期制定
を提言

H26. 6 地域計画策定「モデル団体」指定

H27. 3 「地域計画」策定 **全国初**

国連防災世界会議
(H27.3 仙台)
・ 日本を代表し発表

英訳版で世界に発信！

◆「震災対策基金」の活用

「強靱な県土づくり」の実効性向上には、
安定的な「目に見える財源」が必要

南海トラフ巨大地震だけでは不十分

▶「複合災害」を含む自然災害に幅広く対応！

命を守るための

「大規模災害対策基金」に衣替え

約53億円

大規模・複合災害対策の「推進エンジン」に！

いかなる災害にも「安全・安心」を実感できる徳島へ

◆「いざ発災」に備える！強くしなやかな即応体制の整備

● 徳島東警察署を核とした「新防災センター」の整備着手

H30までに

- ・ 本県における治安・防災の「ランドマーク（象徴）」的施設として整備
- ・ 万一の場合には、県庁や警察本部庁舎の代替機能を果たす「総合指揮所」として活用
- ・ 整備場所は、建替工事中の「裁判所」跡地 → 交通の要所「徳島本町交差点」に直結

「未来エネルギー」への挑戦

◆ 自然エネルギーによる「地方創生」

H28.4 電力小売「**全面自由化**」
⇒ **多様な「プレイヤー」**が参入可能に

自然エネルギーの導入加速

太陽光

バイオマス

小水力

- ・ 地域資源の活用 ▶ エネルギー「**地産地消**」へ
- ・ クリーンなエネルギー ▶ 「**ビジネスチャンス**」にも

「**地球温暖化対策**」＋「**地方創生**」の種に！

徳島の潜在能力を最大限に発揮し、未来を先取り！

◆ 究極のクリーンエネルギー「水素」の活用

H27.2 安倍首相「**全国に水素ステーション整備**」
▶ **本県提言**により**4大都市圏**から拡大

徳島県水素グリッド構想（案）

- ・ 「**ロードマップ**」で水素社会への道筋を「**見える化**」
- ・ **燃料電池自動車** 2025年目標 **1,700台**

◆ 「災害時電源確保モデル」全県展開

電気自動車（EV）急速充電設備
→ 県内「**43か所**」に設置済み



- ・ EV、プラグインハイブリッド車を「**動く蓄電池**」に
- ・ 「**メガソーラー**」等と連携



▶ **平時・災害時の切れ目ない自然エネ利用**

EV等の災害時活用 H30までに **全市町村**で展開



H27年度

- ・ 県庁「**啓発用水素ステーション**」整備
太陽光活用で**CO2ゼロ**
- ・ 燃料電池自動車（FCV）を「**県公用車**」に導入
- ・ 企業の「**移動式水素ステーション**」整備、民間団体等の「**FCV**」導入を支援

全国展開をリードする「**水素グリッド**」構築へ

Ⅲ-4 徳島から「地方創生」、「日本創成」の実現へ！

H26.9.9

発表

県政共通
コンセプト

徳島は宣言する
VS 東京

H26.12.12

舛添東京都知事
に面会



◆ 徳島の「魅力・個性」を発信

国内外が注目する
「可能性の宝庫・徳島」の魅力

磨きをかけ、一段と高い次元に進化

◆ 「とくしま回帰」の流れを創出

東京在住者による「気づき」を喚起

徳島と東京が「一対」となり
日本の未来を築く

H26.9.22

全国知事会
「地方創生対策本部」
設置、副本部長就任



「課題解決先進県・徳島」
▶ 処方箋を全国に向けて発信！

「地方創生の旗手」として、
「日本創成の礎」を徳島から築く！

H27.4.20

「日本創生のための
将来世代応援
知事同盟」発足



IV－① 徳島県財政の現状と課題

～依然として厳しい財政状況の中で～

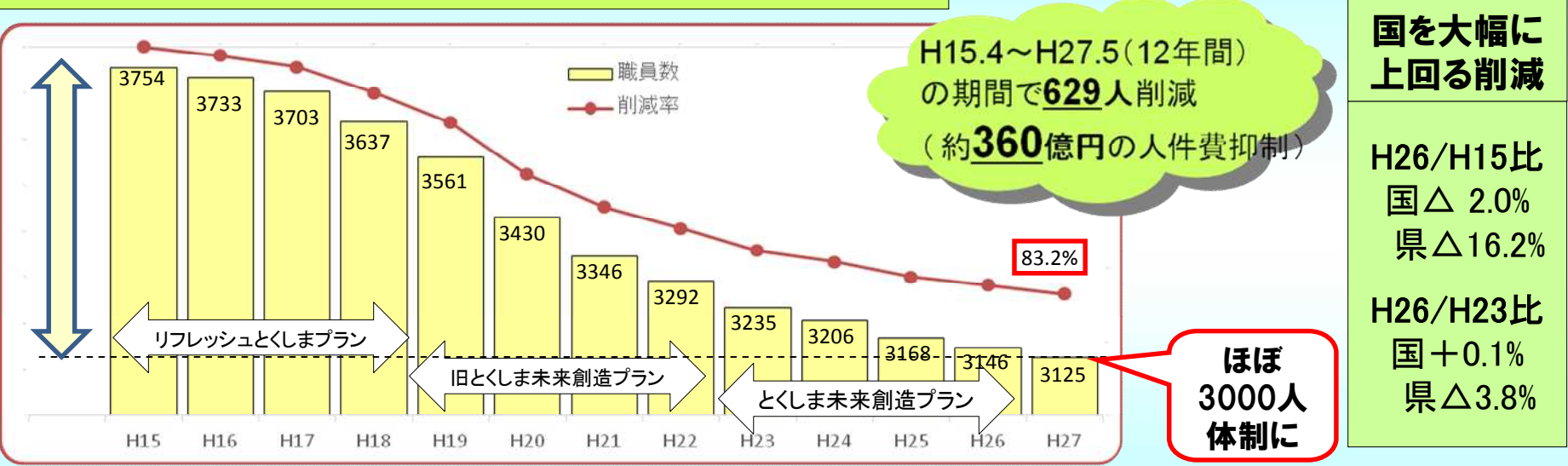
- 1 自主財源の割合が低い
- 2 地方交付税の大幅削減等による影響
(平成16年度以降、数年間「低水準での交付」が継続)
- 3 公債費が高水準
(国経済対策への呼応<H4～H14>により県債残高が増大)
- 4 扶助費など「社会保障関係費」の増大
(高齢化の進展、厳しい経済・雇用情勢による影響)



将来にわたり、安定的かつ的確な行政サービスを提供していくため、「持続力のある財政基盤」の確立が必要不可欠

IV-② 「夢を支える経営体」づくり

◆徳島県職員数の推移 ～3000人体制に向けて～



◆部局を超えた連携の強化

「課題解決」に向けた新たな体制整備

より一層トップマネジメント機能を発揮

緊喫の全国的な課題を全庁を挙げ重点解決

五つの「統括本部」を設置 (H26)

- ・食の安全安心対策
- ・対外発信戦略
- ・次世代人材育成
- ・六次産業化
- ・鳥獣被害対策

実行例



食品表示Gメンの活動展開



ジビエ料理の開発

- など
- ### 「統括本部」(H27)
- ・「vs東京」発信戦略
 - ・女性活躍・次世代育成戦略
 - ・新成長戦略
 - ・海外展開戦略
 - ・鳥獣被害・管理対策戦略

時代を先取りする人事・人材システムの推進

◆出先機関概念の完全払拭

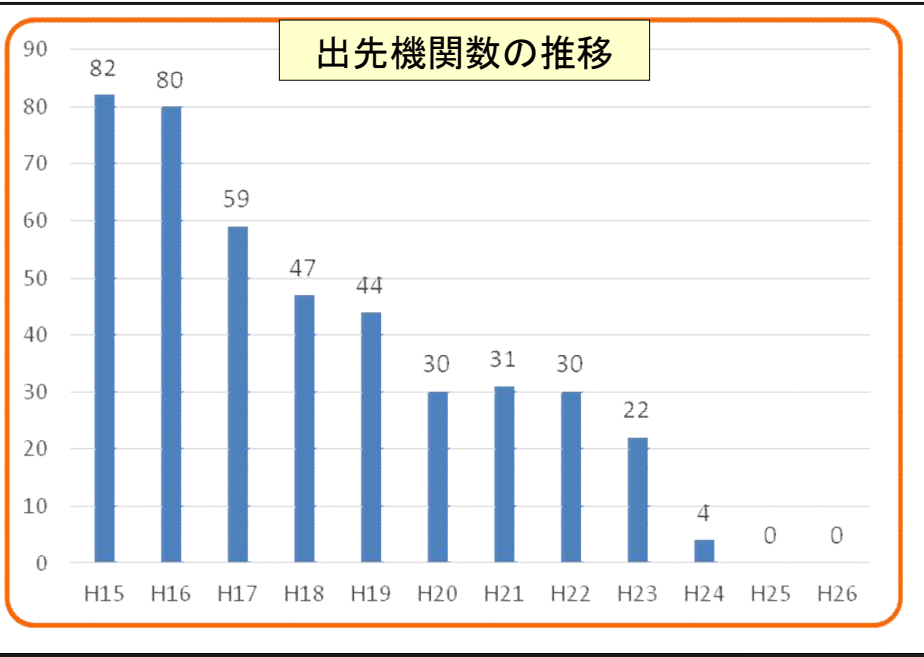
全国初

「出先感覚の打破」「全庁頭脳拠点化」を図るために

H25実現

全機関の本庁組織化（出先機関数ゼロ）

全職員の知恵を結集し「県民サービス向上」



◆若者の雇用の場を確保

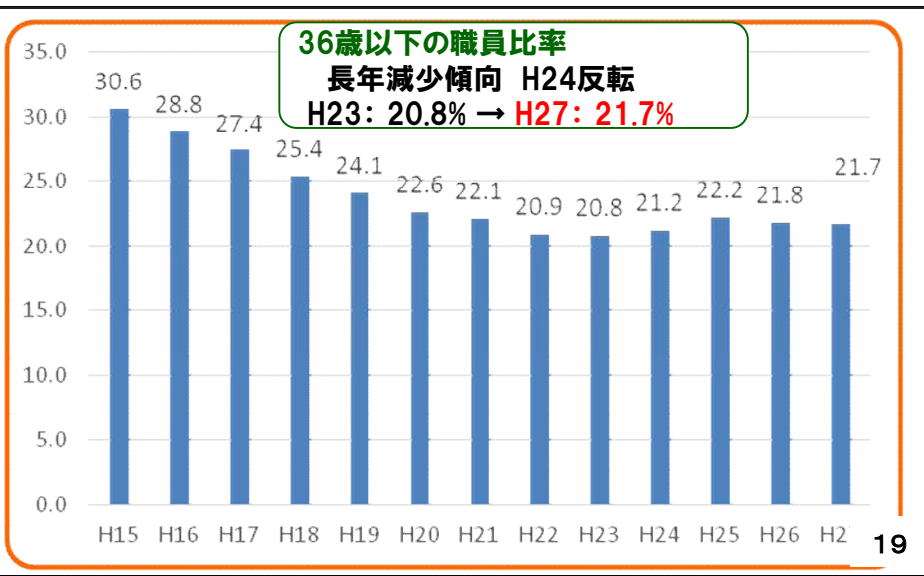
若者の「夢」と「希望」を徳島で実現

知事部局
新規採用枠

4年連続三桁

年度	H24	H25	H26	H27
人数	106	109	104	110

過去20年で最大



IV-③ 新たな歳入確保の展開

ふるさと納税

約2億4,900万円
(H20～H26累計)

H25 寄附金総額 約4,300万円

全国9位

活用

【寄附者目線のメニュー】

- ・防災、減災対策
- ・地元プロスポーツ振興など

ふるさと徳島
魅力アップ

○ H27～制度拡充を活かし徳島ファン拡大を推進
→政策提言の実現:「**確定申告が省略可能に**」

広告事業

ネーミングライツの導入推進
H22 8か所 ▶ H26 14か所

<新規>

H23 神山森林公園

H24 中央テクノスクール多目的ホール
昭和町一丁目歩道橋

H25 元町・新町橋二丁目歩道橋

H26 大神子テニスセンター



<H27.3～新名称>

大神子病院
しあわせの里
テニスセンター

広告料
収入 H19～H22 約1.9億円
H23～H26 約3.4億円

約1.8倍増

未利用財産の有効活用

新たな貸付手法の導入

- **民間実需**に積極的に貸付
- ・メガソーラー : 3か所
 - ・コールセンター : 1か所 など



コールセンター
(美波庁舎)

○ 従来: **売却** 前提

定期借地も含めた
貸付も可能に!

公募による貸付
(H27.1公募開始)

四国4県では初

県税収入の確保

H25は
全国8位

**STOP
滞納!**

県 税
徴収率 **7年連続(H19～25)
全国トップテン**



「個人県民税対策」をさらに加速

「住民税担当設置」(H26)

「地方税徴収対策連絡会議」創設(H26)
「**県下一斉徴収強化月間**」を設定

「徳島滞納整理機構」

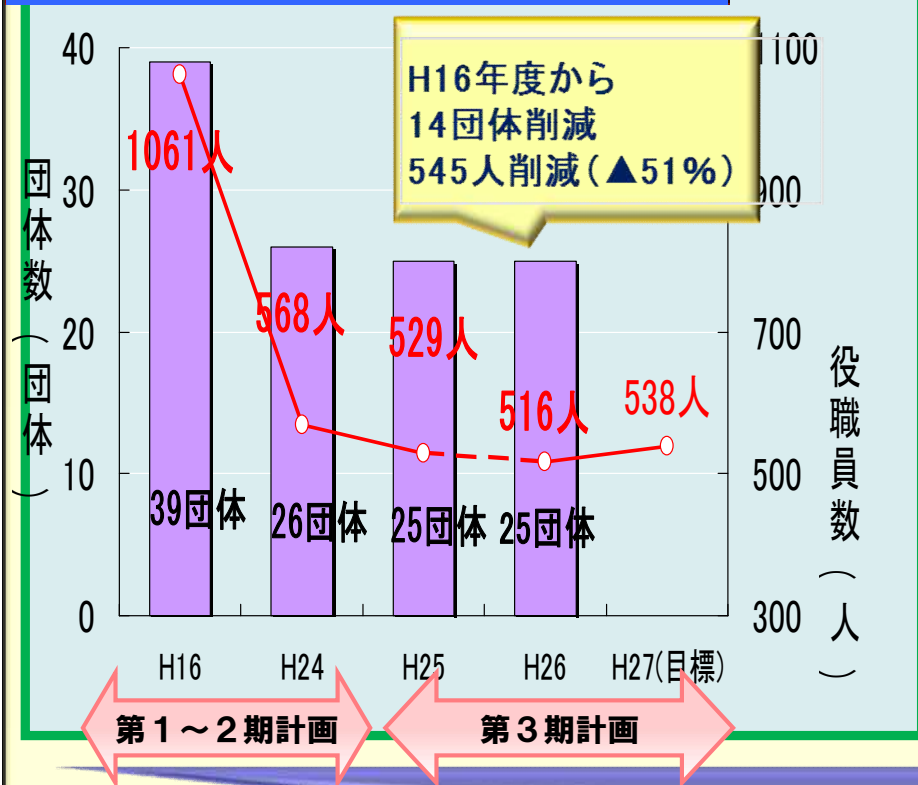
H25 徴収額 約3.2億円
徴収率 51.8%

全国の
機構中
第1位

Ⅳ―④ 外郭団体の見直し

◆ 外郭団体の見直しに係るこれまでの成果

団体数と役員・職員数の推移



県からの補助金・委託金

H16年度 81.2億円

H26年度 37.1億円

44.1億円削減(▲54%)

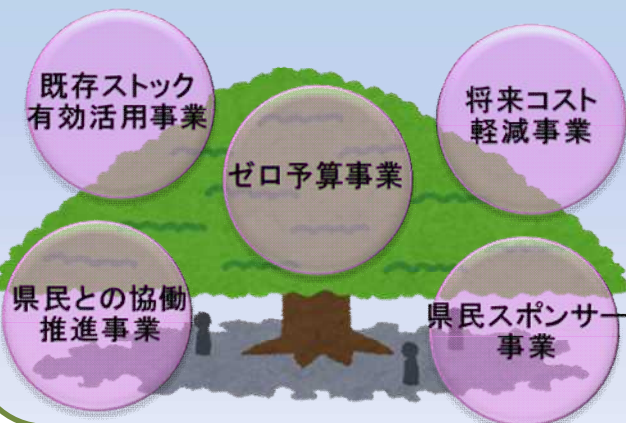
H27年度目標値 34.4億円を目指す

大幅な「経営のスリム化」を実現し、更なる経営の健全化を推進！

Ⅳー⑤ 新しい公共サービスの仕組みづくり

◆「とくしま“実になる”事業」

●「21世紀の新しい行政手法」 『とくしま“実になる”事業』の展開



H20	120事業
H21	142事業
H22	235事業
H23	266事業
H24	328事業
H25	350事業
H26	377事業
H27	415事業

◆「実証実験・モデル事業」

●様々な「知恵」や「意欲」を具現化！ 『実証実験・モデル事業』の展開

<22年度>		<27年度>
・実証実験事業	19事業	31事業
・モデル事業	32事業	78事業



◆公共施設のあり方の抜本的な見直し

既存ストック有効活用先進県

として全国をリード

・思い切った用途転換

旧空港ビル → 運転免許センター

H26
1月

・民間ノウハウ・資金の積極的活用

青少年センターPFI、県営住宅PFI

・長期的な視点に立った施設整備

県立学校耐震化、橋梁長寿命化



更に
進化！

- ・公共施設等の老朽化
- ・人口減少の将来推計
- ・依然続く厳しい財政状況

徳島ならではの「総合管理計画」を策定

⇒ 本県はH26年度に策定済み

→ 県内市町村の取組みを先導

⇒ 新たな数値目標設定

→ 施設の長寿命化「プラス一世代以上」

→ 既存ストック有効活用件数「2倍以上」ほか

最適な施設の配置、国土強靱化に！

Ⅳー⑥ 財政構造改革の取組状況

財政構造改革基本方針の推進状況

1 「起債許可団体」からの脱却

◇実質公債費比率 H28までに 18.0%未満へ

推進状況：H26 20.1% → H27 18.9%

起債許可団体脱却に向けて順調に縮減！

2 「公債費」「県債残高」の縮減

*「臨時財政対策債」を除く一般会計決算ベース

◇公債費 H24 736億円 → H28までに 500億円台へ

推進状況：H26当初 651億円 → H27通年 623億円

順調に縮減！

◇県債残高 H24末 6,285億円 → H28までに 5,500億円台へ

推進状況：H26末 5,616億円 → H27末 5,460億円程度

「1年前倒し」で改革目標を達成！

さらに H28までに 5,300億円台を目指す

3 「財政調整的基金残高」の充実

◇財政調整的基金(財政調整基金＋減債基金)残高

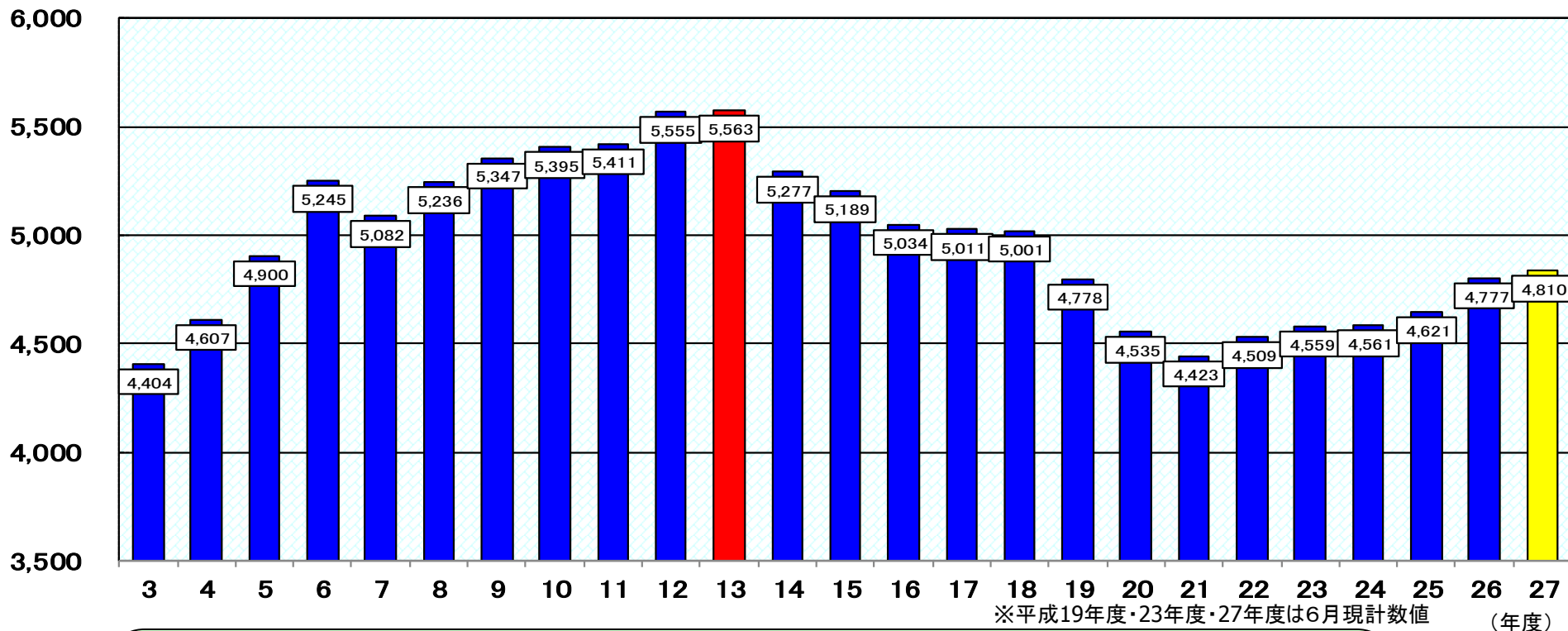
H24末 250億円 → H28末までに 2倍以上の 600億円へ

推進状況：H26末 414億円 → H27末 489億円+α

着実に積み立て中！

V－① 当初予算規模（一般会計）の推移

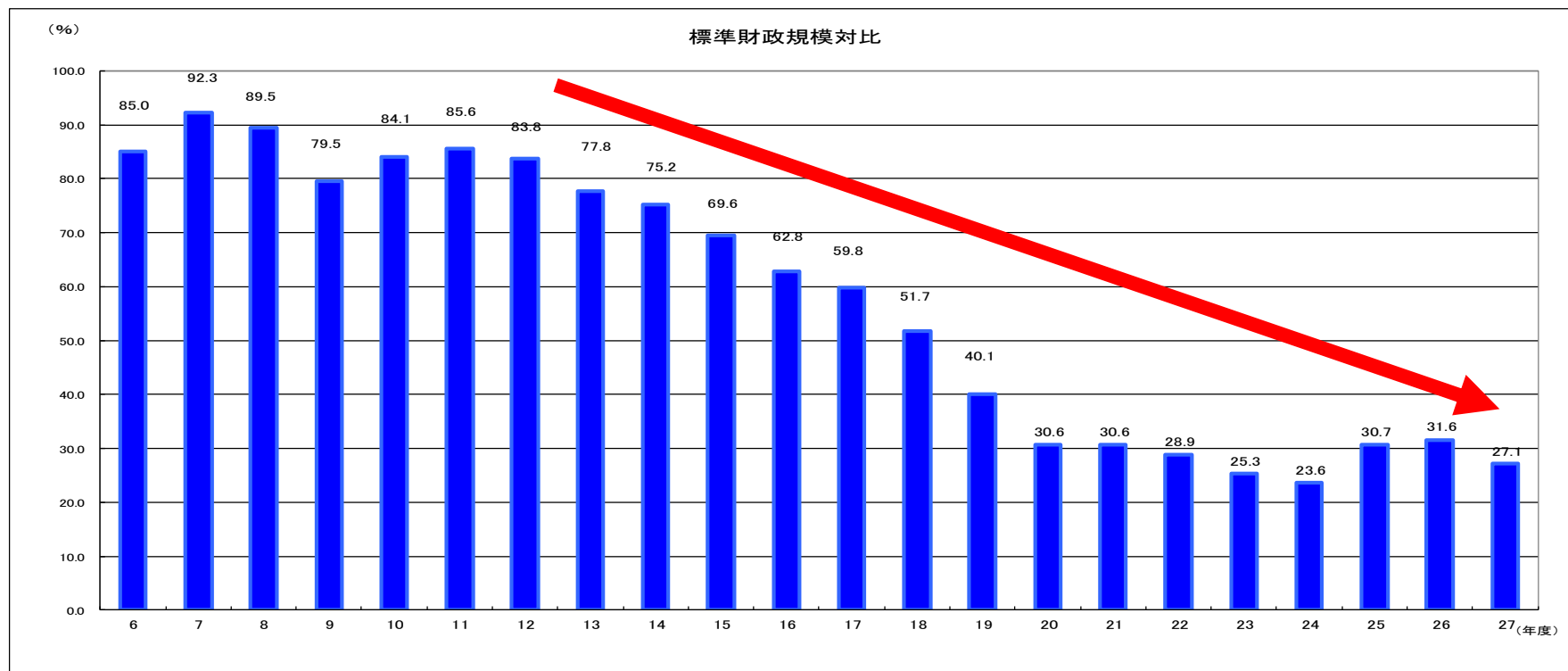
(単位: 億円)



財政構造改革の着実な実施により、
 平成13年度ピーク時から当初予算規模を約750億円圧縮
 平成22年度からは国の基金等有利な財源を活用し、
 6年連続増額予算を編成し、徳島の新成長戦略を展開

V-② 普通建設事業費の推移

徹底した重点化を図るとともに、県債発行を抑制し、
実質的な県債残高・公債費の減少に大きく寄与



県債発行額に直結

※標準財政規模対比＝普通建設事業費／標準財政規模

※標準財政規模：地方公共団体の標準的な財政規模

(注)普通会計決算ベース
27年度は当初予算

V-③ 県債発行額の推移

平成4年度から14年度まで
国の経済対策等に呼応し、
社会資本整備促進のため、県債発行
平成10年度には過去最高

約1,017億円

(一般会計ベース)

ピーク

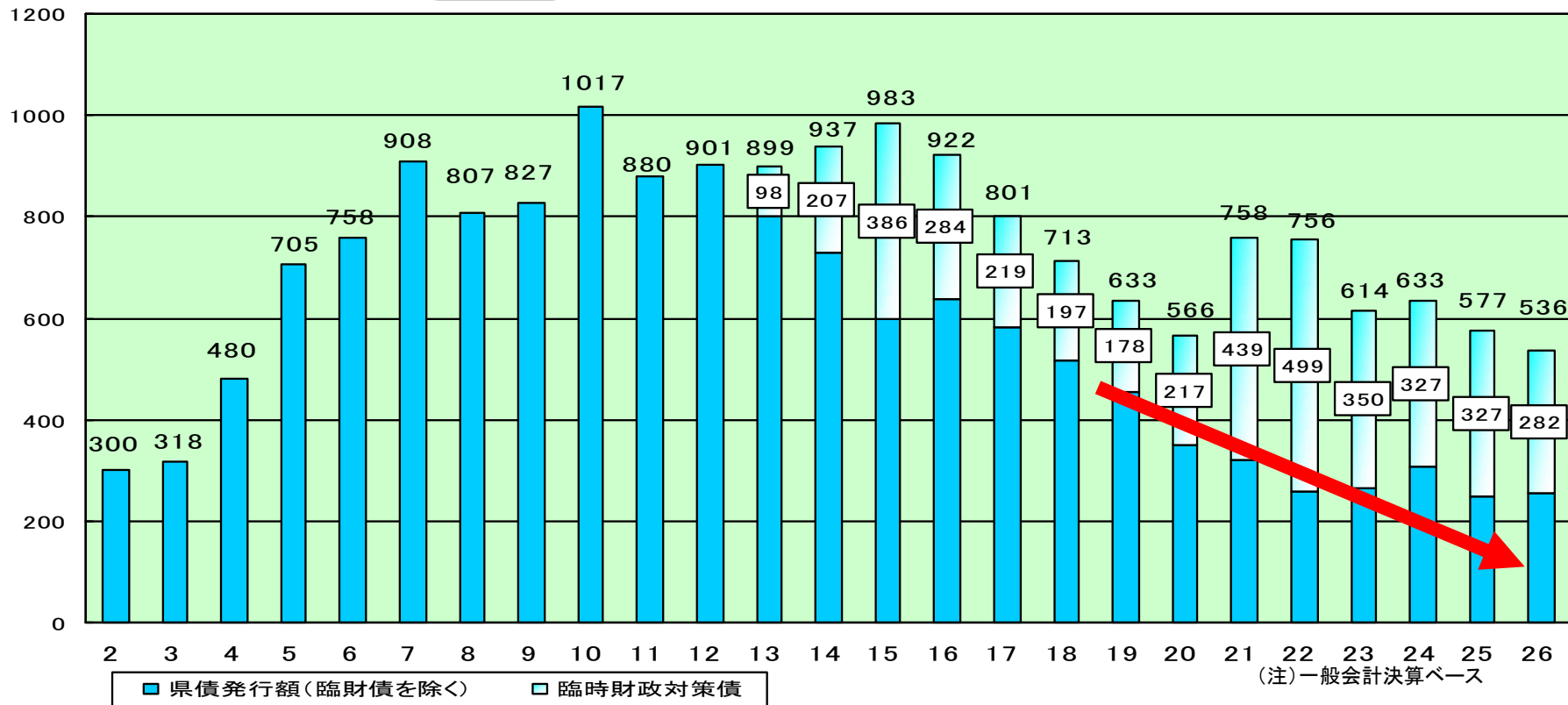
「財政構造改革基本方針」に
基づき、徹底した投資的経費
の重点化などにより、

新規発行県債を抑制

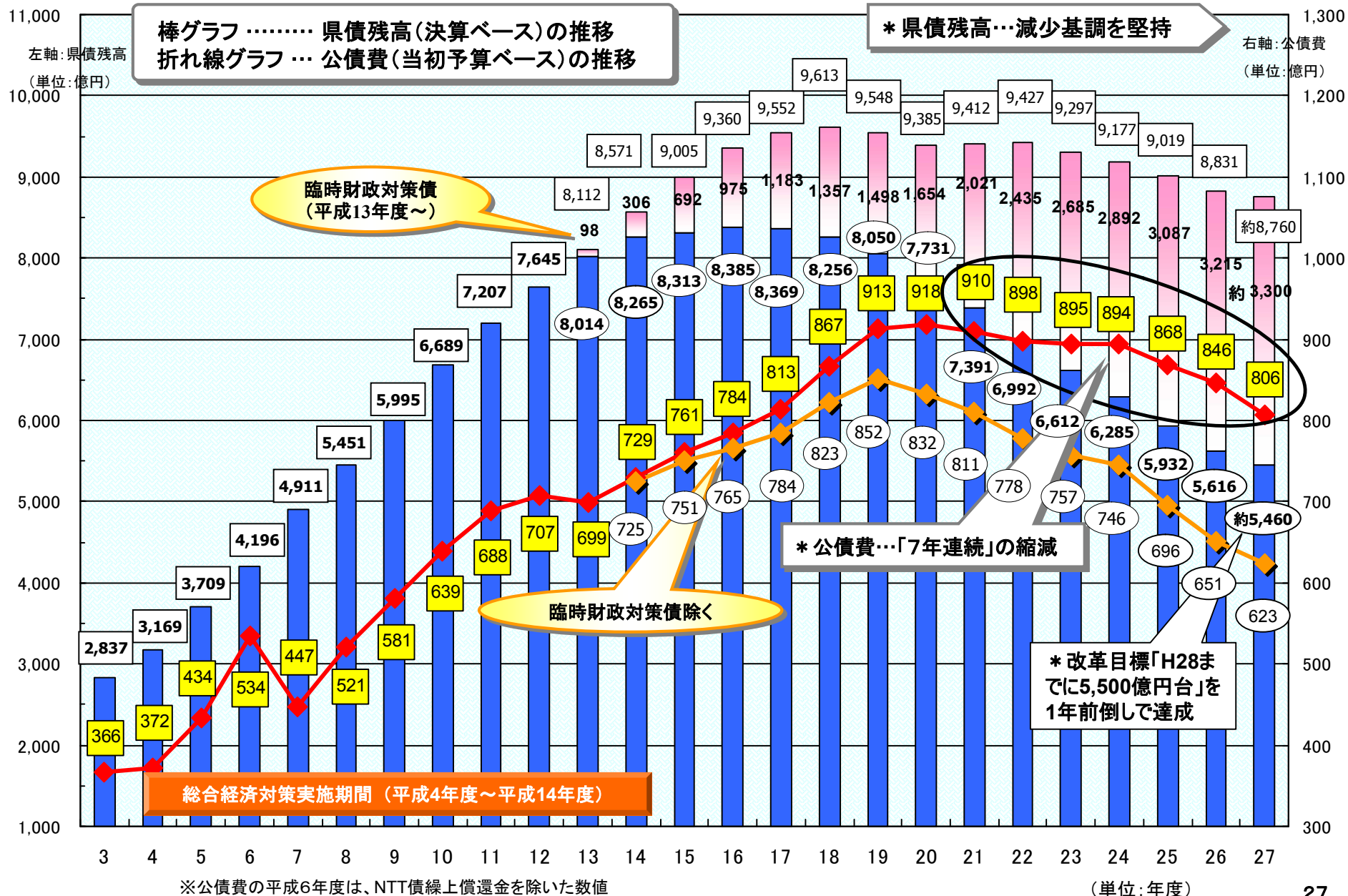
臨時財政対策債を除く
県債発行額については

平成16年度以降
着実に縮減

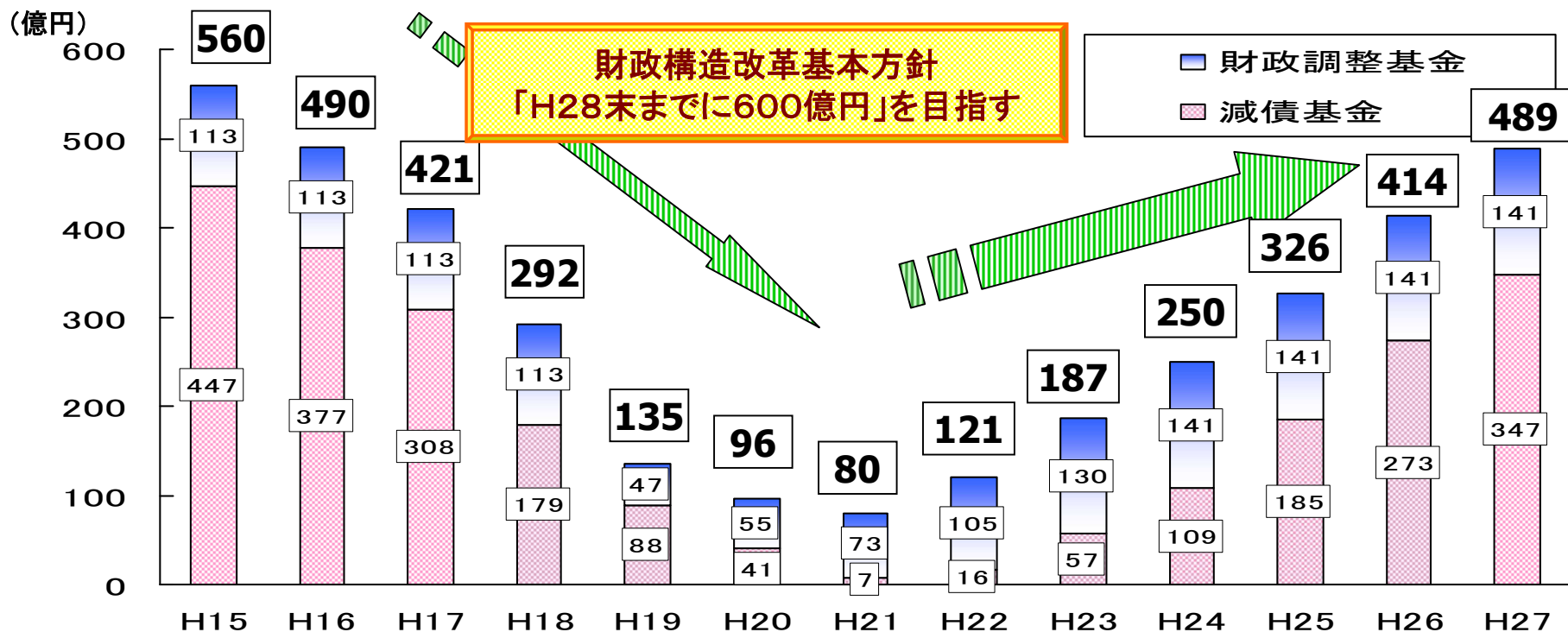
(億円)



V-④ 県債残高と公債費の推移



V-⑤ 基金への着実な積立



※平成27年度は9月補正後の値

◆徳島県債の安全性

～地方財政全体での制度的な

安全性の確保～

財政健全化法

による早期健全化

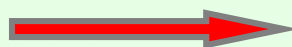
課税権に基づく地方税収入

地方債協議制度に
よる早期是正措置

地方財政制度に
よる償還財源の保証

V-⑥ 財政健全化法4指標

全ての指標(平成26年度決算)



早期健全化基準以内

	早期健全化基準 〔自主的な改善努力による財政健全化〕	財政再生基準 〔国等の関与による再生〕	本 県 〔平成26年度決算〕
実質赤字比率 (一般会計等ベース)	3.75%以上	5.0%以上	黒字
連結実質赤字比率 (全会計ベース)	8.75%以上	15.0%以上	黒字
実質公債費比率 (特別会計を含めた実質的公債費)	25.0%以上	35.0%以上	18.9%
将来負担比率 (3セク等も含めた実質的負債)	400.0%以上	—	187.6%
資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足)	20%以上	—	全 会 計 資金不足額なし

平成23年度決算: 21.4%
平成24年度決算: 20.8%
平成25年度決算: 20.1%



平成24年度決算から減少に転じ、以降も減少する見込(ピークアウト)

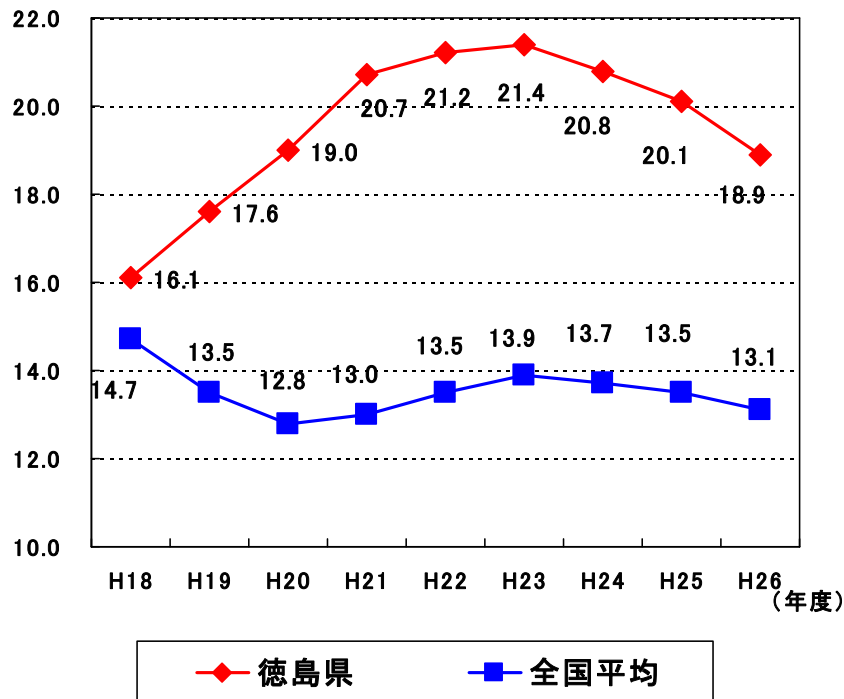


今後も「財政構造改革基本方針」に基づき、新規発行県債の抑制や利息負担の軽減を図り、公債費の抑制に取り組む

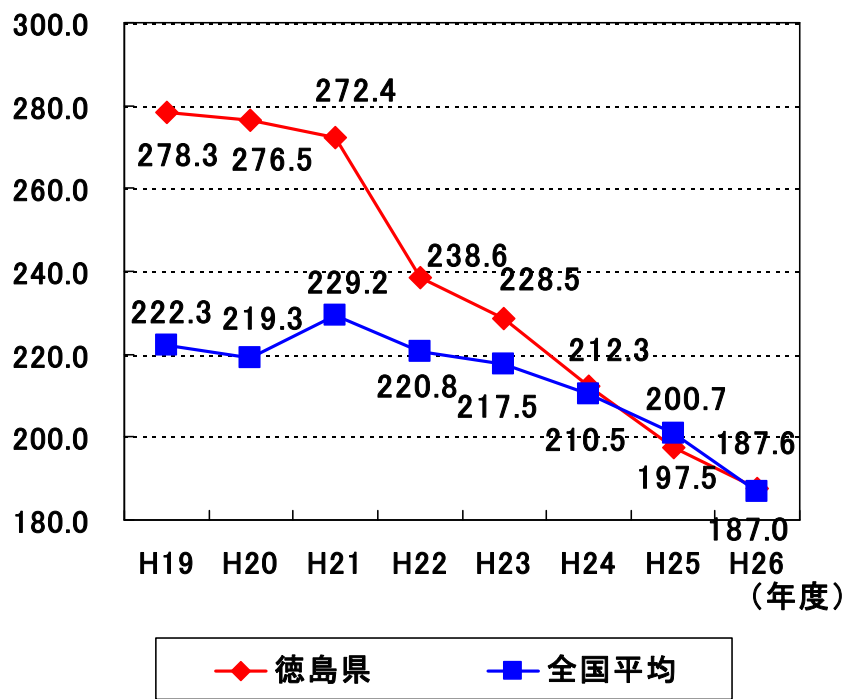
病院事業会計
電気事業会計
工業用水道事業会計
駐車場事業会計
土地造成事業会計
流域下水道事業特別会計
港湾等整備事業特別会計

V-⑦ 実質公債費比率及び将来負担比率の推移

実質公債費比率



将来負担比率



◆公債費が減少基調に転じたことを受け、実質公債費比率についても、平成23年度をピークに24年度以降減少し、27年度は18%未満となる見込み

◆将来負担比率についても引き続き改善が図られ、前年度から▲9.9ポイントの改善

V-⑧ 将来負担比率の改善状況

(単位: %)

都道府県名	H19将来負担比率 (A)	H26将来負担比率 (B)	改善幅 (B) - (A)	順位
宮城県	283.5	187.2	△ 96.3	1
徳島県	278.3	187.6	△ 90.7	2
青森県	236.1	153.2	△ 82.9	3
大阪府	290.0	208.4	△ 81.6	4
宮崎県	212.3	132.1	△ 80.2	5
奈良県	247.1	171.0	△ 76.1	6
沖縄県	132.2	57.2	△ 75.0	7
岩手県	307.7	236.3	△ 71.4	8
神奈川県	209.9	142.9	△ 67.0	9
福島県	205.3	140.0	△ 65.3	10
・	・	・	・	・
・	・	・	・	・
・	・	・	・	・
都道府県(平均)	222.3	187.0	△ 35.3	

平均値は加重平均である。

◆県債発行の抑制により、将来負担比率が平成19年度から▲90.7ポイントの改善

全国2位

平成27年度個別債発行計画

発行日	平成27年11月27日(金)
条件決定日	平成27年11月11日(水)
発行額	100億円
年限	10年(満期一括)

※平成21年度から共同発行債へ参加

平成27年度徳島県シンジケート団構成

(単位: %)

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
阿波銀行	20	大和証券	10
みずほ銀行	18	野村證券	10
徳島銀行	8	みずほ証券	8
阿南信用金庫	1	SMBC日興証券	7
四国銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5
新生銀行	1	SMBCフレンド証券	2
徳島信用金庫	1	岡三証券	1
銀行 計(7社)	50	しんきん証券	1
		東海東京証券	1
		メリルリンチ日本証券	1
		モルガン・スタンレーMUFG証券	1
		岩井コスモ証券	1
		あおぞら証券	1
		バークレイズ証券	1
		証券 計(14社)	50

シンジケート団方式

- ◆安定的な資金調達が可能
- ◆多くの投資家へ購入機会を提供でき、市場への浸透を図れる

平成27年10月7日 徳島県債の格付けを更新

格付投資情報センター(R&I)

AA

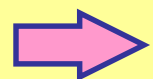
(安定的)

H20年度から継続して取得！

【評価内容】

- ◆「歳出の中から歳入を生み出す取組み」や「県民との協働推進事業」などを柱とする「とくしま“トクトク”事業(2015年度からは「とくしま“実になる”事業)」などユニークな手法で実績を上げている。
- ◆行財政改革によって臨時財政対策債を含めた県債残高が着実に減少しており、格付の方向性は安定的。

◆第三者機関の精緻な分析による評価



財政状況に関する情報を的確に提供

お問い合わせ先

- 徳島県経営戦略部財政課予算第二担当
- 住所 〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地
- 電話 088-621-3204
- FAX 088-621-2827
- E-Mail: zaiseika@pref.tokushima.lg.jp
- <http://www.pref.tokushima.jp/>

今後も引き続き
積極的にIRに
取り組みます。

